

地域おこし協力隊について



総務省-地域おこし協力隊-
Facebookページ

Facebook 総務省 -地域おこし協力隊-

検索

▶ <https://www.facebook.com/chiikiokoshikyouryokutai/>

令和5年1月30日
総務省 地域力創造グループ
地域自立応援課

地域おこし協力隊について①

- 令和3年度の地域おこし協力隊の隊員数は、前年度から455名増の6,015名となった。
(うち、特別交付税によるものは、前年度から541人増の6,005人)
- また、受入自治体数は前年度から20団体増加し、1,085団体となった。

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)	5,503人 (5,349人)	5,560人 (5,464人)	6,015人 (6,005人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,085団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度:118人、27年度:174人、28年度:112人、29年度:146人、30年度:171人、R元年度:154人、R2年度:96人、R3年度:10人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税ベース

※令和2年3月末までに任期終了した隊員(8,082人)との合計は、14,097人

参考：地域おこし協力隊について

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が
20歳代と30歳代

任期終了後、およそ65%が
同じ地域に定住※R3.3末調査時点

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員が、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○**実施主体**：地方公共団体 ○**活動期間**：概ね1年以上3年以下

○**総務省の支援**：**特別交付税措置**（隊員1人あたり480万円上限 等）

・**令和5年度予算(案)：2.1億円**

- ・隊員のなり手の掘り起こし（地域おこし協力隊全国サミット 等）
- ・受入れ・サポート体制の強化（地域おこし協力隊サポートデスク 等）
- ・定住促進に向けた起業支援（起業・事業化研修 等）

地域おこし協力隊について②

地域おこし協力隊導入の効果 ～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地 域

- 斬新な視点
(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が
地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

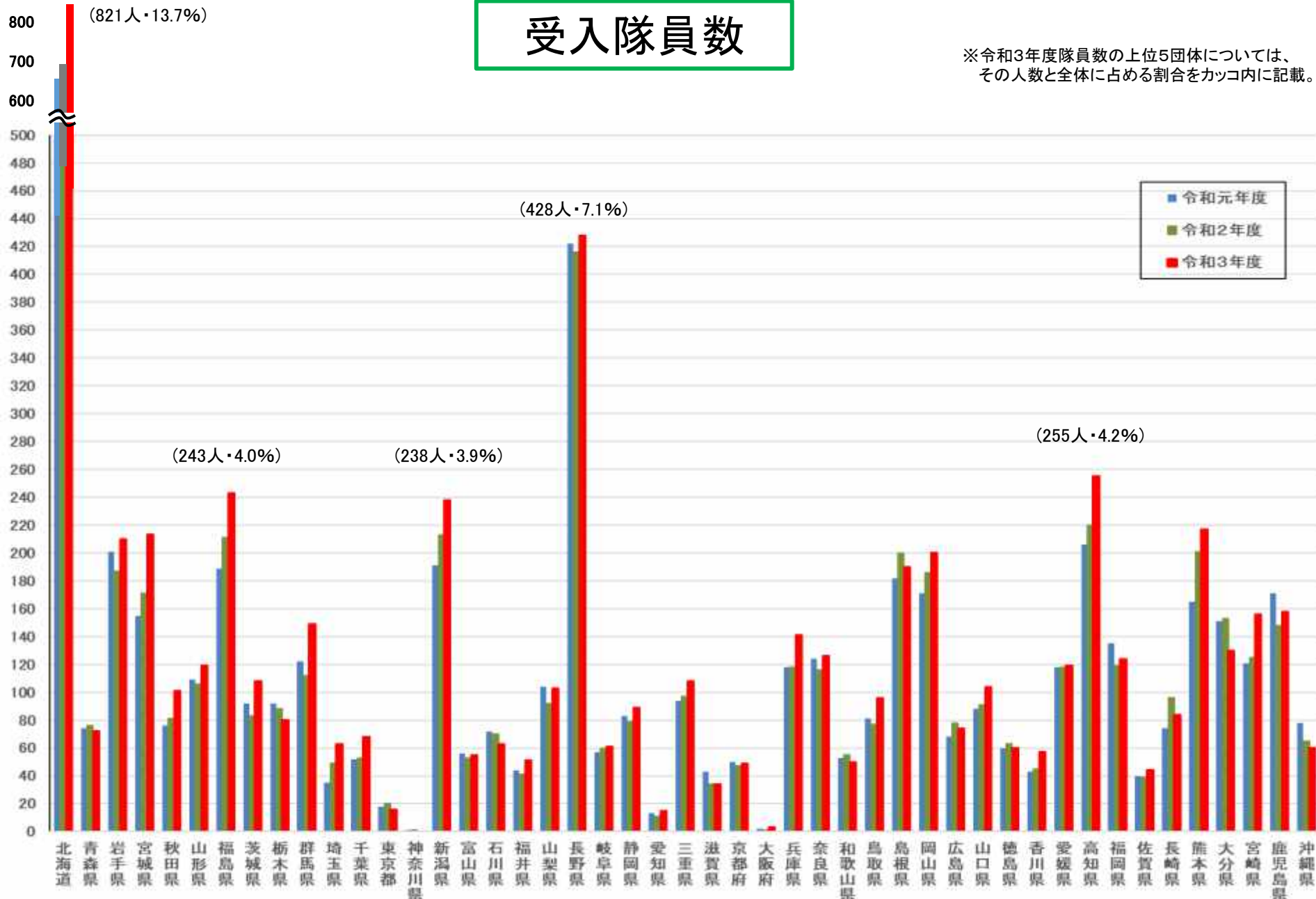
- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

都道府県別の受入隊員数 (令和3年度特交ベース)

受入隊員数

※令和3年度隊員数の上位5団体については、その人数と全体に占める割合をカッコ内に記載。

隊員数(人)



地域おこし協力隊の活躍先①

○隊員数6,005名 1,085自治体(12県1,073市町村) (令和3年度特交ベース)

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道 (821)	函館市	2
	旭川市	3
	釧路市	8
	帯広市	2
	北見市	9
	夕張市	2
	岩見沢市	1
	網走市	3
	留萌市	5
	稚内市	2
	美瑛市	12
	芦別市	2
	江別市	4
	赤平市	3
	紋別市	8
	士別市	14
	名寄市	2
	三笠市	24
	砂川市	11
	歌志内市	3
	深川市	10
	富良野市	3
	伊達市	2
	石狩市	5
	当別町	1
	新篠津村	1
	福島町	1
	木古内町	3
	七飯町	4
	鹿部町	6
	森町	5
八雲町	14	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	長万部町	4
	上ノ国町	2
	厚沢部町	6
	乙部町	3
	奥尻町	1
	今金町	3
	せたな町	4
	島牧村	1
	寿都町	5
	黒松内町	6
	蘭越町	3
	二セコ町	29
	留寿都村	1
	喜茂別町	4
	倶知安町	3
	共和町	5
	岩内町	8
	神恵内村	4
	積丹町	6
	仁木町	10
	余市町	5
	赤井川村	3
	南幌町	3
	奈井江町	5
	上砂川町	5
	由仁町	3
	長沼町	2
	栗山町	15
	月形町	3
	新十津川町	2
	妹背牛町	2
秩父別町	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	雨竜町	5
	北竜町	3
	沼田町	12
	鷹栖町	6
	東神楽町	7
	当麻町	2
	比布町	3
	愛別町	5
	上川町	13
	東川町	51
	美瑛町	6
	上富良野町	1
	中富良野町	8
	占冠村	2
	和寒町	2
	剣淵町	5
	下川町	8
	美深町	3
	音威子府村	1
	中川町	9
	幌加内町	2
	増毛町	5
	羽幌町	1
	初山別村	5
	天塩町	3
	猿払村	6
	浜頓別町	4
	中頓別町	9
	枝幸町	3
	礼文町	4
	利尻富士町	4

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	幌延町	5
	美幌町	3
	津別町	4
	斜里町	5
	清里町	1
	小清水町	2
	置戸町	5
	遠軽町	4
	湧別町	5
	滝上町	2
	西興部村	7
	雄武町	3
	大空町	3
	豊浦町	11
	壮瞥町	7
	白老町	6
	厚真町	26
	洞爺湖町	4
	安平町	10
	むかわ町	9
	日高町	4
	平取町	4
	新冠町	3
	浦河町	3
	様似町	3
	えりも町	1
	音更町	2
	士幌町	4
	上士幌町	18
	鹿追町	2
	新得町	16
清水町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数	
北海道	芽室町	7	
	中札内村	4	
	更別村	7	
	大樹町	3	
	広尾町	2	
	幕別町	3	
	池田町	6	
	本別町	4	
	足寄町	9	
	陸別町	1	
	浦幌町	11	
	厚岸町	2	
	浜中町	1	
	標茶町	3	
	弟子屈町	9	
	鶴居村	3	
	白糠町	4	
	別海町	4	
	中標津町	6	
	標津町	3	
	羅臼町	4	
	青森県 (72)	青森市	4
		弘前市	14
		八戸市	4
		黒石市	5
		十和田市	1
		むつ市	2
		つがる市	2
		平内町	3
		今別町	1
		外ヶ浜町	1
鱒ヶ沢町		2	

都道府県名	市町村名	隊員数	
北海道	西目屋村	5	
	藤崎町	3	
	板柳町	1	
	鶴田町	3	
	中泊町	2	
	野辺地町	3	
	七戸町	5	
	おいらせ町	4	
	大間町	1	
	佐井村	1	
	三戸町	1	
	田子町	3	
	南部町	1	
	岩手県 (210)	盛岡市	13
		宮古市	6
		大船渡市	7
		花巻市	8
		北上市	4
		久慈市	3
		遠野市	15
		一関市	4
		陸前高田市	13
		釜石市	19
		二戸市	7
		八幡平市	4
	奥州市	4	
	滝沢市	3	
	雫石町	1	
	葛巻町	6	
	岩手町	6	
	紫波町	7	
矢巾町	1		

都道府県名	市町村名	隊員数	
北海道	西和賀町	6	
	金ケ崎町	1	
	住田町	4	
	大槌町	10	
	山田町	1	
	岩泉町	12	
	田野畑村	3	
	普代村	4	
	軽米町	2	
	野田村	4	
	九戸村	8	
	洋野町	16	
	一戸町	8	
	宮城県 (213)	宮城県★	1
		仙台市	5
		石巻市	10
		塩竈市	4
		気仙沼市	18
		白石市	8
		角田市	4
		登米市	5
		栗原市	21
		東松島市	15
		大崎市	2
		富谷市	8
	七ヶ宿町	9	
	村田町	4	
	柴田町	3	
	川崎町	6	
	丸森町	38	
	亘理町	30	
利府町	3		

地域おこし協力隊の活躍先②

都道府県名	市町村名	隊員数
秋田県 (101)	大郷町	2
	加美町	7
	涌谷町	4
	南三陸町	6
	秋田市	5
	能代市	10
	横手市	3
	大館市	13
	男鹿市	5
	湯沢市	2
	鹿角市	3
	由利本荘市	1
	大仙市	3
	北秋田市	10
	にかほ市	9
	仙北市	3
	小坂町	2
	上小阿仁村	3
	藤里町	3
三種町	3	
八峰町	1	
五城目町	2	
大潟村	1	
羽後町	5	
東成瀬村	14	
山形県 (119)	米沢市	3
	酒田市	4
	新庄市	6
	寒河江市	2
	上山市	7
	村山市	6
	長井市	7

都道府県名	市町村名	隊員数
福島県 (243)	天童市	2
	尾花沢市	2
	南陽市	6
	中山町	3
	河北町	4
	西川町	4
	朝日町	3
	大江町	2
	大石田町	6
	金山町	2
	最上町	4
	舟形町	1
	真室川町	1
	鮭川村	4
	戸沢村	1
	高島町	4
	川西町	6
	小国町	5
	白鷹町	6
	飯豊町	4
	三川町	1
庄内町	8	
遊佐町	5	
福島県★	15	
福島市	6	
会津若松市	1	
郡山市	3	
いわき市	10	
白河市	4	
須賀川市	3	
喜多方市	9	
二本松市	10	

都道府県名	市町村名	隊員数
茨城県 (108)	田村市	6
	南相馬市	7
	伊達市	3
	桑折町	6
	国見町	7
	大玉村	3
	鏡石町	3
	天栄村	3
	下郷町	2
	只見町	6
	南会津町	4
	北塩原村	3
	西会津町	19
	磐梯町	11
	猪苗代町	7
	会津坂下町	1
	湯川村	1
	柳津町	6
	三島町	3
	金山町	4
	昭和村	2
	会津美里町	5
	西郷村	1
	矢吹町	3
	棚倉町	1
	矢祭町	8
	塙町	6
鮫川村	1	
石川町	3	
玉川村	8	
平田村	1	
浅川町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
栃木県 (80)	古殿町	2
	三春町	3
	小野町	4
	檜葉町	1
	富岡町	2
	川内村	3
	浪江町	9
	葛尾村	6
	飯舘村	7
	茨城県★	21
	水戸市	2
	石岡市	4
	結城市	1
	下妻市	4
	常陸太田市	5
	高萩市	7
	笠間市	3
	鹿嶋市	1
	潮来市	3
	常陸大宮市	4
	那珂市	3
	筑西市	2
	稲敷市	7
	桜川市	5
	行方市	3
	鉾田市	2
	茨城町	1
大洗町	5	
城里町	7	
東海村	1	
大子町	5	
美浦村	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
群馬県 (149)	境町	10
	足利市	5
	栃木市	4
	佐野市	9
	鹿沼市	2
	日光市	4
	小山市	2
	真岡市	2
	大田原市	5
	矢板市	2
	那須塩原市	5
	さくら市	3
	下野市	5
	上三川町	1
	益子町	13
	茂木町	7
	市貝町	2
	壬生町	2
	塩谷町	2
	那須町	1
	那珂川町	4
	前橋市	7
	桐生市	8
	沼田市	3
	渋川市	4
	藤岡市	1
	富岡市	2
安中市	5	
みどり市	17	
上野村	36	
下仁田町	3	
南牧村	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
埼玉県 (63)	甘楽町	3
	中之条町	8
	長野原町	3
	嬭恋村	16
	高山村	4
	東吾妻町	2
	片品村	4
	川場村	6
	昭和村	1
	みなかみ町	12
	秩父市	11
	越生町	1
	小川町	5
	ときがわ町	2
	横瀬町	14
	皆野町	4
長瀨町	4	
小鹿野町	16	
東秩父村	4	
神川町	2	
千葉県 (68)	銚子市	3
	館山市	6
	勝浦市	5
	鴨川市	6
	富津市	3
	南房総市	6
	香取市	3
	いすみ市	12
	多古町	3
	白子町	1
	長南町	1
大多喜町	11	

都道府県名	市町村名	隊員数	
東京都 (16)	御宿町	3	
	鋸南町	5	
	檜原村	6	
	奥多摩町	1	
	大島町	1	
	利島村	3	
	神津島村	1	
	三宅村	2	
	八丈町	2	
	新潟県 (238)	新潟市	1
		長岡市	20
		三条市	52
		柏崎市	5
		新発田市	9
		小千谷市	7
		加茂市	1
十日町市		23	
見附市		2	
村上市		6	
燕市		4	
糸魚川市	6		
妙高市	2		
五泉市	2		
上越市	11		
阿賀野市	2		
佐渡市	18		
魚沼市	4		
胎内市	3		
田上町	2		
阿賀町	15		
出雲崎町	3		
湯沢町	12		

地域おこし協力隊の活躍先③

都道府県名	市町村名	隊員数
富山県 (55)	津南町	6
	関川村	2
	粟島浦村	20
	富山市	2
	高岡市	2
	魚津市	2
	氷見市	12
	黒部市	4
	砺波市	1
	小矢部市	4
	南砺市	7
	射水市	4
	上市町	2
	立山町	5
	入善町	1
朝日町	9	
石川県 (63)	金沢市	1
	七尾市	7
	小松市	8
	輪島市	10
	珠洲市	2
	加賀市	11
	羽咋市	4
	内灘町	1
	宝達志水町	2
	中能登町	2
	穴水町	7
	能登町	8
	福井県★	1
	福井市	4
	敦賀市	1
小浜市	6	

都道府県名	市町村名	隊員数
山梨県 (103)	大野市	6
	勝山市	5
	鯖江市	5
	越前市	2
	坂井市	2
	池田町	2
	南越前町	4
	越前町	1
	美浜町	3
	高浜町	4
	おおい町	2
	若狭町	3
	富士吉田市	4
	都留市	9
山梨市	1	
大月市	2	
韮崎市	8	
南アルプス市	10	
北杜市	29	
甲斐市	2	
上野原市	2	
甲州市	2	
市川三郷町	3	
早川町	2	
身延町	5	
小菅村	10	
丹波山村	14	
長野県 (428)	長野県★	1
	長野市	19
	上田市	7
	岡谷市	2
	飯田市	6

都道府県名	市町村名	隊員数
新潟県	諷訪市	3
	須坂市	8
	小諸市	3
	伊那市	16
	駒ヶ根市	4
	中野市	6
	大町市	5
	飯山市	6
	茅野市	4
	塩尻市	10
	佐久市	3
	東御市	16
	安曇野市	3
	小海町	9
南相木村	10	
北相木村	1	
佐久穂町	6	
軽井沢町	3	
御代田町	1	
立科町	7	
青木村	1	
長和町	6	
下諏訪町	6	
富士見町	8	
原村	3	
辰野町	8	
箕輪町	4	
飯島町	10	
南箕輪村	6	
中川村	5	
宮田村	4	
松川町	6	

都道府県名	市町村名	隊員数
岐阜県 (61)	高森町	1
	阿南町	1
	阿智村	7
	平谷村	10
	根羽村	6
	下條村	2
	売木村	7
	天龍村	9
	泰阜村	4
	喬木村	7
	豊丘村	9
	大鹿村	5
	上松町	9
	南木曾町	4
木祖村	3	
王滝村	4	
大桑村	5	
木曾町	8	
麻績村	7	
生坂村	11	
山形村	5	
朝日村	5	
筑北村	8	
池田町	4	
松川村	13	
白馬村	6	
小谷村	4	
小布施町	5	
高山村	2	
山ノ内町	8	
木島平村	1	
野沢温泉村	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
静岡県 (89)	信濃町	3
	小川村	3
	飯綱町	11
	栄村	3
	大垣市	1
	関市	5
	美濃市	2
	山県市	3
	飛騨市	7
	本巣市	1
	郡上市	11
	下呂市	5
	揖斐川町	2
	七宗町	3
八百津町	8	
白川町	3	
東白川村	7	
白川村	3	
静岡市	7	
浜松市	8	
沼津市	3	
伊東市	4	
島田市	2	
焼津市	2	
掛川市	1	
藤枝市	11	
下田市	4	
伊豆市	7	
菊川市	2	
伊豆の国市	3	
牧之原市	3	
東伊豆町	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
愛知県 (15)	河津町	4
	南伊豆町	3
	松崎町	6
	西伊豆町	8
	吉田町	2
	川根本町	3
	森町	3
	岡崎市	1
	西尾市	2
	新城市	1
	設楽町	7
	東栄町	1
	豊根村	3
	伊勢市	4
松阪市	3	
名張市	5	
尾鷲市	12	
鳥羽市	5	
熊野市	9	
いなべ市	25	
志摩市	3	
伊賀市	2	
明和町	6	
大台町	3	
玉城町	1	
大紀町	5	
南伊勢町	15	
紀北町	2	
御浜町	6	
紀宝町	2	
彦根市	2	
長浜市	10	

都道府県名	市町村名	隊員数
京都府 (49)	近江八幡市	4
	甲賀市	2
	湖南市	9
	東近江市	4
	日野町	3
	京都市	3
	福知山市	1
	舞鶴市	1
	綾部市	2
	宮津市	4
	京丹後市	16
	南丹市	7
	井手町	3
	宇治田原町	2
笠置町	2	
和束町	3	
京丹波町	4	
与謝野町	1	
大阪府(3)	岬町	1
	能勢町	2
	姫路市	3
兵庫県 (141)	洲本市	6
	豊岡市	46
	丹波篠山市	6
	養父市	11
	丹波市	3
	南あわじ市	3
	朝来市	9
	淡路市	8
	宍粟市	8
	多可町	10
	市川町	1

地域おこし協力隊の活躍先④

都道府県名	市町村名	隊員数
奈良県 (126)	神河町	2
	佐用町	7
	香美町	4
	新温泉町	14
	奈良市	6
	五條市	4
	御所市	3
	宇陀市	14
	山添村	2
	三宅町	2
	曾爾村	11
	御杖村	9
	明日香村	3
	吉野町	5
	大淀町	5
	黒滝村	7
	天川村	12
	野迫川村	2
	十津川村	3
	下北山村	9
上北山村	12	
川上村	9	
東吉野村	8	
和歌山県 (50)	和歌山市	1
	海南市	6
	橋本市	2
	田辺市	2
	新宮市	2
	紀の川市	3
	紀美野町	4
	かつらぎ町	4
	高野町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
鳥取県 (96)	広川町	2
	有田川町	1
	由良町	2
	みなべ町	1
	日高川町	4
	白浜町	2
	上富田町	2
	那智勝浦町	4
	古座川町	6
	鳥取市	4
	米子市	1
	倉吉市	2
	境港市	2
	岩美町	2
	若桜町	2
	智頭町	8
島根県 (190)	八頭町	4
	三朝町	2
	湯梨浜町	9
	琴浦町	7
	北栄町	15
	大山町	4
	南部町	4
	伯耆町	1
	日南町	7
	日野町	13
江府町	9	
松江市	8	
浜田市	4	
出雲市	5	
益田市	4	
大田市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
岡山県 (200)	安来市	4
	江津市	1
	雲南市	3
	奥出雲町	7
	飯南町	10
	川本町	11
	美郷町	13
	邑南町	25
	津和野町	17
	吉賀町	8
	海士町	38
	西ノ島町	9
	知夫村	10
	隠岐の島町	11
	岡山市	5
	倉敷市	9
	津山市	6
笠岡市	7	
井原市	13	
高梁市	4	
新見市	4	
備前市	12	
瀬戸内市	7	
赤磐市	3	
真庭市	11	
美作市	14	
浅口市	1	
和気町	8	
矢掛町	8	
新庄村	5	
鏡野町	6	
勝央町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
広島県 (74)	奈義町	3
	西粟倉村	54
	久米南町	6
	美咲町	7
	吉備中央町	6
	広島市	1
	呉市	6
	竹原市	3
	三原市	8
	尾道市	2
	福山市	1
	府中市	2
	三次市	7
	東広島市	6
	安芸高田市	8
	江田島市	4
	安芸太田町	8
北広島町	4	
大崎上島町	9	
世羅町	3	
神石高原町	2	
山口県 (104)	下関市	6
	宇部市	2
	山口市	13
	萩市	22
	防府市	1
	岩国市	6
	光市	2
	長門市	17
	柳井市	2
	美祢市	11
山陽小野田市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
徳島県 (60)	周防大島町	4
	和木町	1
	上関町	1
	田布施町	2
	平生町	3
	阿武町	9
	徳島県★	3
	鳴門市	2
	阿南市	9
	吉野川市	4
	美馬市	8
	三好市	3
	勝浦町	2
	上勝町	5
	神山町	2
	那賀町	6
	牟岐町	2
美波町	2	
海陽町	2	
藍住町	5	
上板町	4	
東みよし町	1	
香川県 (57)	香川県★	2
	高松市	3
	善通寺市	6
	観音寺市	2
	さぬき市	1
	東かがわ市	2
	三豊市	3
	土庄町	12
	小豆島町	11
	三木町	1

都道府県名	市町村名	隊員数
愛媛県 (119)	直島町	2
	綾川町	3
	琴平町	4
	多度津町	2
	まんのう町	3
	松山市	3
	今治市	13
	宇和島市	3
	八幡浜市	6
	新居浜市	5
	西条市	8
	大洲市	2
	伊予市	3
	四国中央市	2
	西予市	25
	東温市	6
	上島町	8
久万高原町	9	
内子町	5	
伊方町	10	
松野町	7	
鬼北町	2	
愛南町	2	
高知県 (255)	高知県★	4
	室戸市	8
	安芸市	4
	南国市	4
	土佐市	4
	須崎市	4
	宿毛市	8
	土佐清水市	4
	四万十市	9

都道府県名	市町村名	隊員数
福岡県 (124)	香南市	9
	香美市	2
	東洋町	6
	奈半利町	6
	田野町	5
	北川村	8
	馬路村	4
	本山町	7
	大豊町	5
	土佐町	19
	大川村	9
	いの町	9
	仁淀川町	6
	中土佐町	7
	佐川町	28
	越知町	12
	梶原町	4
日高村	17	
津野町	6	
四万十町	22	
大月町	6	
三原村	2	
黒潮町	7	
福岡県 (124)	久留米市	2
	田川市	2
	柳川市	7
	八女市	12
	筑後市	1
	豊前市	4
	小郡市	3
古賀市	2	
福津市	1	

地域おこし協力隊の活躍先⑤

都道府県名	市町村名	隊員数
	うきは市	12
	嘉麻市	2
	朝倉市	5
	みやま市	6
	糸島市	3
	那珂川市	2
	篠栗町	1
	新宮町	5
	芦屋町	1
	小竹町	1
	桂川町	1
	東峰村	10
	大刀洗町	3
	大木町	1
	広川町	4
	香春町	6
	添田町	2
	糸田町	3
	川崎町	1
	大任町	2
	赤村	5
	福智町	2
	みやこ町	4
	吉富町	3
上毛町	1	
築上町	4	
佐賀県 (44)	佐賀県★	11
	佐賀市	8
	唐津市	2
	多久市	2
	小城市	2
	嬉野市	1

都道府県名	市町村名	隊員数
長崎県 (84)	神埼市	1
	基山町	2
	みやき町	7
	玄海町	3
	有田町	2
	大町町	3
	長崎県★	2
	長崎市	4
	佐世保市	6
	島原市	5
	諫早市	1
	平戸市	5
	対馬市	13
	壱岐市	17
	五島市	7
	西海市	1
	雲仙市	4
	南島原市	1
	東彼杵町	1
	川棚町	1
	波佐見町	2
	小値賀町	8
	佐々町	1
	新上五島町	5
熊本県 (217)	熊本県★	1
	八代市	2
	荒尾市	3
	水俣市	1
	玉名市	1
	山鹿市	3
菊池市	4	
宇土市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
大分県 (130)	上天草市	9
	宇城市	4
	天草市	4
	合志市	2
	美里町	3
	玉東町	3
	南関町	2
	和水町	3
	大津町	3
	菊陽町	1
	南小国町	3
	小国町	4
	産山村	7
	高森町	57
	西原村	6
	南阿蘇村	17
	御船町	16
	益城町	1
	甲佐町	3
	山都町	11
	氷川町	1
	芦北町	6
	津奈木町	5
	錦町	3
多良木町	4	
湯前町	3	
水上村	8	
五木村	5	
球磨村	4	
あさぎり町	1	
苓北町	1	
大分市	4	

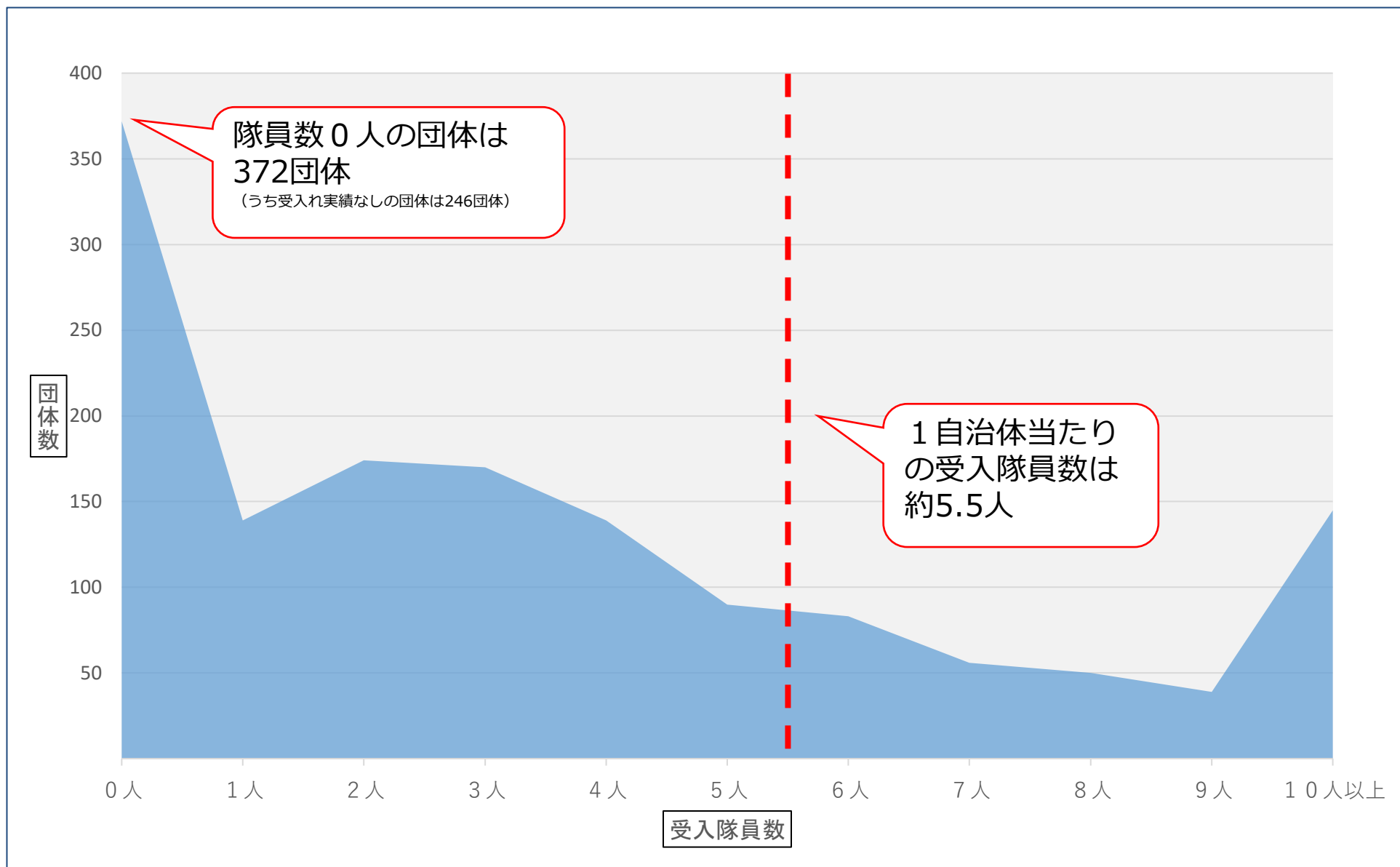
都道府県名	市町村名	隊員数
宮崎県 (156)	中津市	12
	日田市	12
	佐伯市	12
	臼杵市	8
	津久見市	4
	竹田市	23
	豊後高田市	10
	杵築市	5
	宇佐市	10
	豊後大野市	6
	由布市	4
	国東市	11
	日出町	1
	九重町	4
	玖珠町	4
	都城市	4
	延岡市	5
	日南市	5
	小林市	5
	串間市	5
	西都市	4
	えびの市	5
	三股町	2
	高原町	6
高鍋町	3	
新富町	26	
木城町	5	
川南町	6	
都農町	39	
門川町	5	
椎葉村	7	
美郷町	9	

都道府県名	市町村名	隊員数
鹿児島県 (158)	高千穂町	5
	日之影町	7
	五ヶ瀬町	3
	鹿児島市	3
	鹿屋市	4
	枕崎市	2
	阿久根市	3
	出水市	4
	指宿市	5
	西之表市	7
	薩摩川内市	10
	日置市	2
	曾於市	3
	霧島市	3
	いちき串木野市	4
	志布志市	3
	南九州市	5
	伊佐市	10
	三島村	4
	十島村	18
	さつま町	2
	長島町	5
	湧水町	5
	大崎町	4
東串良町	2	
錦江町	9	
南大隅町	3	
肝付町	1	
中種子町	2	
南種子町	1	
屋久島町	3	
大和村	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
沖縄県 (60)	宇検村	5
	瀬戸内町	3
	龍郷町	3
	喜界町	1
	徳之島町	1
	天城町	3
	伊仙町	6
	和泊町	3
	知名町	3
	与論町	2
	沖縄県★	2
	石垣市	1
	糸満市	1
	宮古島市	3
	国頭村	3
	東村	1
	今帰仁村	3
	恩納村	2
	伊江村	2
	北中城村	3
	中城村	1
	与那原町	1
	粟国村	2
	渡名喜村	2
北大東村	1	
久米島町	18	
多良間村	3	
竹富町	8	
与那国町	3	
合計	6,005	

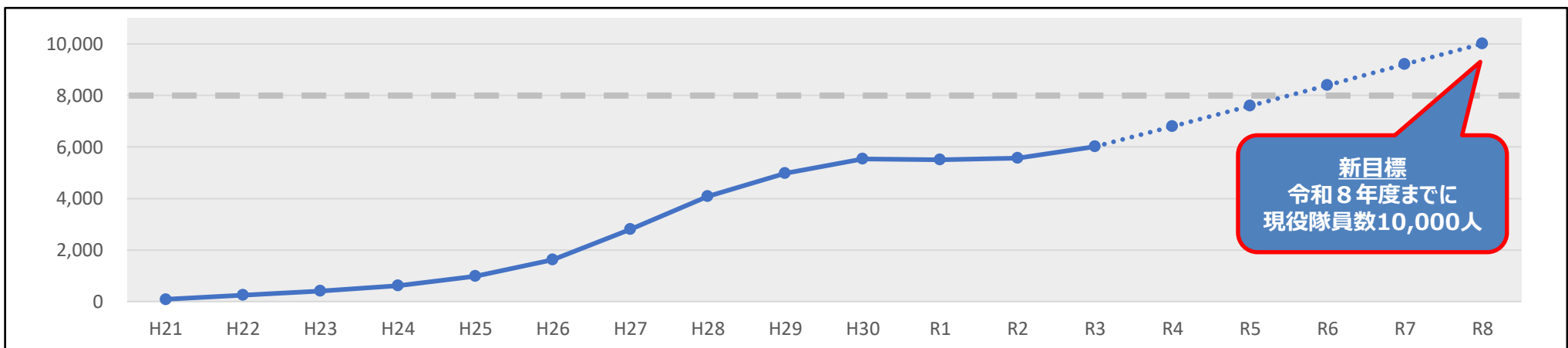
表中の★は、県が直接実施

受入隊員数別の団体数（令和3年度特交ベース）



地域おこし協力隊 隊員数の増加に向けた取組について

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
隊員数	89	257	413	617	978	1,629	2,799	4,090	4,976	5,530	5,503	5,560	6,015
取組自治体数	31	90	147	207	318	444	673	886	997	1,061	1,071	1,065	1,085



応募者数の増加

- 制度の認知度不足
- 受入自治体の募集内容に魅力がない

- SNSを中心とした情報発信の強化や事例の発掘によるメディアへの働きかけ
- おためし協力隊・協力隊インターンの活用推進
- 受入自治体における募集・受入の強化 (サポートプラン①)

募集者数・受入自治体数の増加

- 受入実績がないor隊員数が少ない自治体が存在
- 職員の負担増

- 研修・マニュアルの充実等により募集・受入のノウハウを共有
- 複数人の隊員の受入れを働きかけや多様な分野での活用を促進
- 受入自治体におけるサポート体制の強化 (サポートプラン②)

隊員のサポート体制の強化 (ミスマッチの防止)

- 隊員のニーズの多様化
- 任期途中の退任者が一定存在
- 隊員の孤立

- サポートデスクによる相談体制の確保
- 都道府県OB・OGネットワークの強化によるサポートの充実
- 受入自治体におけるサポート体制の強化 (サポートプラン②) (再掲)

任期終了後の定住に向けたサポート

- 任期終了後の仕事が見つからない、住むところがない

- 就業に向けた支援の強化
- 空き家の利活用や住まい探しの支援
- 起業・事業承継に向けた支援の強化 (サポートプラン③)

地域おこし協力隊 受入サポートプラン

- 地域おこし協力隊は、令和3年度には6,015名の隊員が全国で活用し、これまでに任期終了した隊員との合計は14,000名以上となっている。また、隊員のおよそ65%は任期終了後も引き続き同じ地域に定住し、地域活性化の大きな力となっている。
- 地方への新たな人の流れを創出するため、こうした取組を更に推進することが重要であることから、令和8年度までに現役隊員数を10,000名とすることを目標として、以下のとおり、各フェーズの**隊員・受入自治体双方に対するサポートの充実**を図る。

① 受入自治体に対する 募集・受入のサポート

★隊員の募集等に要する経費の財政措置
(特別交付税措置)

【措置上限】

300万円/1団体を上限
(200万円/1団体から引上げ)

【対象経費】

OB・OG等から募集案件の企画について
アドバイスを受ける経費、民間求人サイトを
活用したPRに要する経費 等

- 外部人材の活用を促進し、各自治体の**募集の企画力を強化**するとともに、隊員のミッション等を具体化することで、**ミスマッチの防止**を図る。
- 民間求人サイトを活用し、**募集のPRを強化**することで、各自治体における応募者の裾野を広げる。

② 現役隊員に対する サポート体制の強化

★隊員の日々のサポートに要する経費の財政措置
(特別交付税措置) **NEW!**

【措置上限】

200万円/1団体を上限

【対象経費】

OB・OG等に隊員の日々のサポート(活動や生活に関する日々の相談、地域住民とのつながりづくり等)を委託する経費 等

- 市町村単位でのよりきめ細やかなサポート体制の確保を促進し、隊員の孤立を防止し、各自治体における**任期途中の退任者を減らす**。
- **受入自治体職員の負担軽減**を図るとともに、**OB・OGが引き続き同じ地域で活躍できる場**をつくる。

③ 任期終了後の 定住に向けたサポート

★隊員等の起業・事業承継に要する経費の財政措置
(特別交付税措置)

【措置上限】

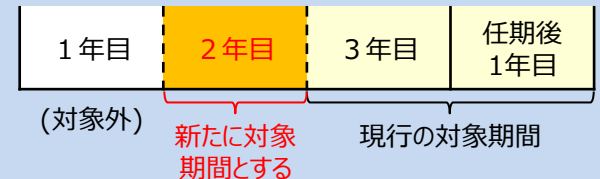
100万円/1人を上限

【対象期間】

「最終年次及び任期終了後1年」としているところ、**「任期2年目から任期終了後1年」に適用年度を拡充**(任期1年目は対象外)

- 隊員が早期から起業等の準備に着手できるようにすることで、**円滑な定住のサポートを促進**する。

<イメージ図>



地域おこし協力隊に係る地方財政措置について

◎ 地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、次に掲げる経費について、特別交付税措置

【隊員の募集・受入】

赤字は令和5年度に拡充した部分

① 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：**300万円／1団体を上限**

➢ 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／1団体を上限

➢ 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：100万円／1団体を上限^(※1)、1.2万円／1人・1日を上限^(※2)

(※1) …団体のプログラム作成等に要する経費、(※2) …参加者の活動に要する経費

【隊員の活動期間中】

② 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：**480万円／隊員1人を上限**

・報償費等…280万円（隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大330万円まで支給可能。その場合も480万円が上限）

・その他の経費…200万円（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など）

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和元年度から3年度までに任用された隊員を対象として、受入自治体が「任期の延長が必要」と認めた場合には、2年を上限として任期の特例を認めることとし、他の隊員と同様に報償費等について特別交付税措置。

③ 地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費(令和5年度から)：**200万円／1団体を上限**

【隊員の任期終了後】

④ 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：**100万円/1人を上限**

・任期2年目から任期終了後1年以内の起業又は事業承継が対象。

⑤ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：**措置率0.5**

◎ 都道府県に対し、以下の取組に要する経費について、普通交付税措置

① 地域おこし協力隊等を対象とする研修等

② 地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備

地域おこし協力隊インターン

- 令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、令和3年度から「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の裾野を拡大。

おためし地域おこし協力隊

★期間

- ・主に2泊3日

★移住要件

- ・なし

★活動内容(例)

- ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
- ・地域の案内、交流会
- ・地域協力活動の実地体験 等

★財政措置(特別交付税措置)

- ・実施経費：1団体あたり100万円上限

地域おこし協力隊インターン

★期間

- ・2週間～3か月

★移住要件

- ・なし

★活動内容

- ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事

★財政措置(特別交付税措置)

- ・インターンのプログラム作成等に要する経費：
1団体あたり100万円上限
- ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：
1人・1日あたり1.2万円上限

⇒**地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール!**

⇒**地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に!**

地域おこし協力隊

★期間

- ・概ね1年～3年

★移住要件

- ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要

★活動内容(例)

- ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援
- ・農林水産業への従事
- ・住民の生活支援 等

★財政措置(特別交付税措置)

- ・募集経費：1団体あたり200万円上限
- ・活動経費等：1人あたり480万円上限

参考事例

- ・新潟県においては、「にいがたイナカレッジ」として、1か月(短期)～1年(長期)の「地域インターン」を実施。短期(主に大学生)113名、長期(主に社会人)35名が参加(2012～2019年度、延べ数)
- ・「集落の若い人たちが集まりに出やすくなったと思います」、「なかなか腰が重くて取り掛かれなかったことが、学生達が私たちの背中を後押ししてくれました」といった地域の声あり。



- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和3年度は6,015人であり、令和8年度までに10,000人とする目標を掲げている（デジタル田園都市国家構想総合戦略）。
- 目標の達成に向けて、**強力なPR活動、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充等の取組**により地域おこし協力隊を更に強化し、**地方への新たな人の流れを力強く創出**する。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方の参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供する。



■メディアやSNS等を活用した制度周知

- ・制度の更なる活用を推進するため、各種メディアやSNS等による制度周知を更に強化し、隊員のなり手の掘り起こしを行う。

■未導入自治体等に対するフォローアップ

- ・**新規**募集・受入等について知見のある有識者を「地域おこし協力隊アドバイザー（仮称）」として派遣し、未導入自治体等に対するフォローアップを行う。
- ・募集・受入等のノウハウを全国へ広げていくため、調査分析、事例集の作成等を行う。

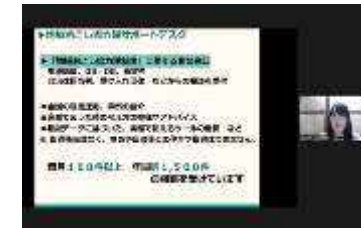
隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊サポートデスク」等による相談体制の確保

- ・隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

■各種研修会等の実施

- ・初任者研修やステップアップ研修等といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化するため、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。
- ・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等の充実を図る。



■「ビジネスサポート事業」等の実施

- ・隊員の起業・事業化等を支援するため、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等を実施する。

■OB・OGネットワークづくりの推進・強化

- ・各地域における協力隊OB・OGネットワークづくりを推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。
- ・**新規**「地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）」を設立し、情報の発信や関係団体との連携強化、隊員やOB・OGの活動支援に取組む。

任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
促進！

全国ネットワーク

都道府県OB・OGネットワーク
18団体（青色の地域）

市町村単位でのサポート

1. 地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）の設立

- R 5 国費事業で「地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）」を立ち上げ
- 情報の収集・発信、隊員やOB・OGの活動支援に取り組む

2. 都道府県OB・OGネットワークづくりの推進

- 隊員数の増加に伴い、全国一元的な研修・相談対応等のサポートのみでは限界もあるため、都道府県単位のOB・OGネットワークの形成を推進し、重層的なサポート体制を構築
- 研修や専門的な相談対応等に要する経費に対して普通交付税措置を講じているほか、ネットワークの立ち上げに係る経費（1団体当たり100万円上限）をR元～国費事業で支援
- ネットワークを設立済みの都道府県は18団体（青色の地域）

3. 市町村単位のサポート体制の強化

- OB・OG等に隊員の日々のサポート（活動や生活に関する日々の相談、地域住民とのつながりづくり等）を委託する経費に対してR 5～新たに特別交付税措置
- 市町村単位でのよりきめ細やかなサポート体制の確保を促進し、隊員の孤立を防止するとともに、隊員数の増加に伴う市町村職員の負担軽減を図る

背景

- 地域おこし協力隊の隊員数は、制度を創設した平成21年度の89人から、令和3年度の6,015人へと大幅に増加
 - 隊員数の増加とともに隊員のニーズも多様化しており、隊員一人一人に対するきめ細やかなサポートが求められている
 - 総務省では「地域おこし協力隊サポートデスク」などの相談体制を構築しているが、国の一元的なサポートのみでは限界あり
- ⇒今後は、隊員数の増大とともに増え続ける各都道府県の隊員OB・OGが、相互に連携しつつ、自らの経験をもとに、現役隊員に近い立場でサポートすることが有効と考えられる。**

目的

- 都道府県単位で隊員OB・OGのネットワークづくりを推進し、現役隊員の相談対応や各種ノウハウの提供、研修事業の実施等を担っていただくこととし、現役隊員の身近かつきめ細やかな相談窓口として、重層的なサポート体制を構築**

概要

予算額：1団体あたり上限100万円

取組団体：

- 元年度 5団体（青森県・秋田県・愛媛県・佐賀県・鹿児島県）
- 2年度 5団体（福井県・三重県・岐阜県・長崎県・宮崎県）
- 3年度 1団体（岩手県）
- 4年度 1団体（和歌山県）

※立ち上げ支援を受けずに、ネットワーク団体が設立された県：7団体（北海道、群馬県、兵庫県、島根県、岡山県、熊本県、大分県）



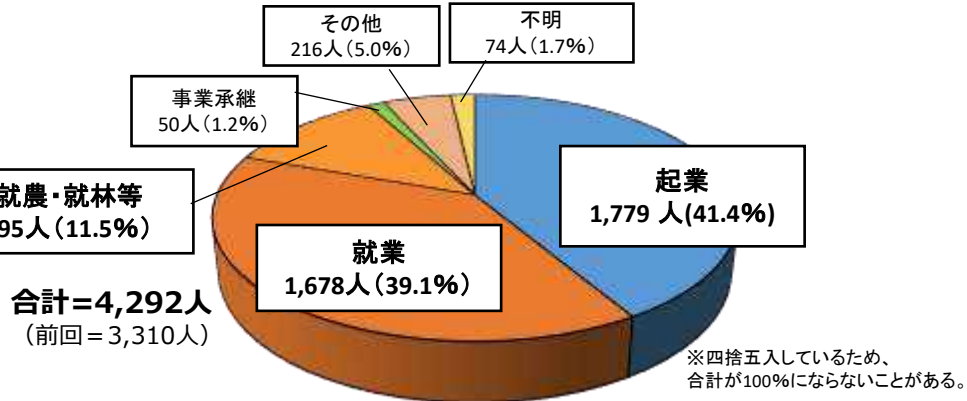
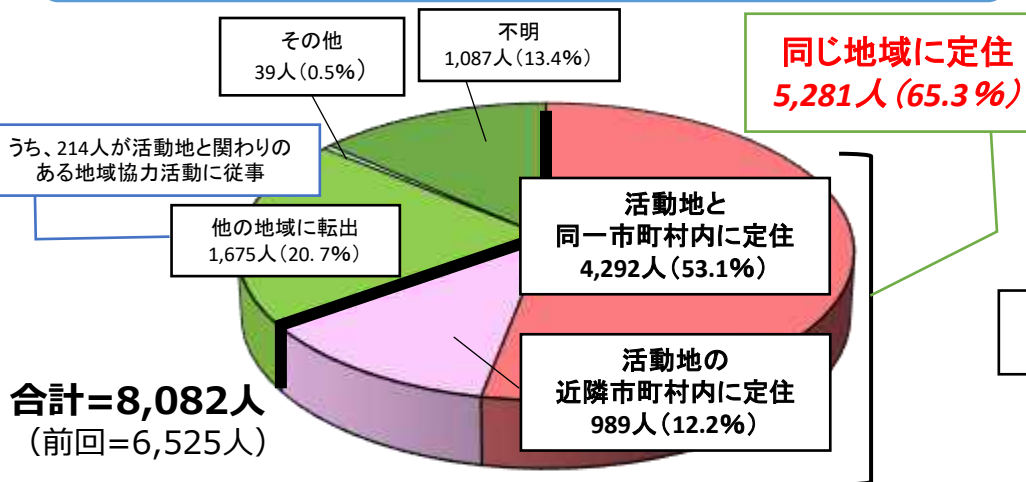
ネットワーク設立発表会の様子(秋田県)

地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要 (令和4年3月公表)

○令和3年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。
(前回調査：令和2年3月31日までに任期終了した隊員)

任期終了後、**およそ65%の隊員が同じ地域に定住**

同一市町村内に定住した者は4,292人
前回調査 (3,310人) 比で約1.2倍に増加
 うち、**約41%(1,779人)が起業、**
約39%(1,678人)が就業



任期終了後定住した隊員の動向

起業

- 飲食サービス業 (古民家カフェ、農家レストラン等) 265名
- 宿泊業 (ゲストハウス、農家民宿等) 198名
- 美術家 (工芸含む)、デザイナー、写真家、映像撮影者 169名
- 小売業 (パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売等) 145名
- 6次産業 (猪や鹿の食肉加工・販売等) 112名
- 観光業 (ツアー案内、日本文化体験等) 99名
- まちづくり支援業 (集落支援、地域ブランドづくりの支援等) 91名

ほか

就業

- 行政関係(自治体職員、議員、集落支援員等) 451名
- 観光業 (旅行業・宿泊業等) 185名
- 農林漁業 (農業法人、森林組合等) 122名
- 地域づくり・まちづくり支援業 110名
- 医療・福祉業 90名
- 小売業 82名
- 製造業 69名
- 教育業 69名
- 飲食業 50名

ほか

就農・就林等

- 農業 404名
- 林業 47名
- 畜産業 21名
- 漁業・水産業 9名

ほか

事業承継

- 50名 (酒造の承継、民宿の承継等)

都道府県別任期終了者数と定住率①

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率	都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率
北海道	1,114	812	72.9%	東京都	23	21	91.3%
青森県	77	52	67.5%	神奈川県	3	2	66.7%
岩手県	193	133	68.9%	新潟県	294	189	64.3%
宮城県	140	98	70.0%	富山県	84	57	67.9%
秋田県	121	67	55.4%	石川県	73	51	69.9%
山形県	234	137	58.5%	福井県	92	58	63.0%
福島県	205	128	62.4%	山梨県	263	159	60.5%
茨城県	130	83	63.8%	長野県	655	439	67.0%
栃木県	128	86	67.2%	岐阜県	112	68	60.7%
群馬県	157	89	56.7%	静岡県	99	76	76.8%
埼玉県	27	16	59.3%	愛知県	34	21	61.8%
千葉県	54	36	66.7%	三重県	121	69	57.0%

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

都道府県別任期終了者数と定住率②

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率	都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率
滋賀県	89	53	59.6%	香川県	49	30	61.2%
京都府	82	50	61.0%	愛媛県	190	132	69.5%
大阪府	2	2	100%	高知県	327	213	65.1%
兵庫県	172	102	59.3%	福岡県	177	121	68.4%
奈良県	161	101	62.7%	佐賀県	55	29	52.7%
和歌山県	79	49	62.0%	長崎県	158	86	54.4%
鳥取県	165	108	65.5%	熊本県	167	123	73.7%
島根県	415	242	58.3%	大分県	238	164	68.9%
岡山県	287	183	63.8%	宮崎県	144	96	66.7%
広島県	144	103	71.5%	鹿児島県	217	132	60.8%
山口県	93	72	77.4%	沖縄県	87	49	56.3%
徳島県	151	94	62.3%	<全国>	8,082	5,281	65.3%

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

令和4年度地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業

事業の概要

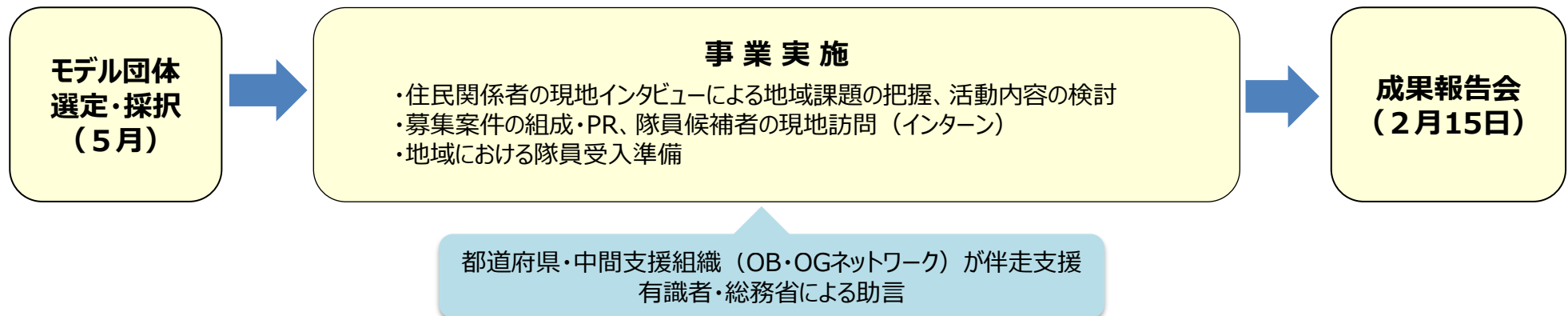
- 地域おこし協力隊については、令和8年度までに現役隊員を10,000人とするという目標を掲げており（R3：6,015人）、隊員数の増加に向けて、**隊員募集数・応募数の増加、ミスマッチの解消**などに取り組んでいるところ。先行的な団体の取組を踏まえると、このような課題を解決するためには、外部からの助言を受けつつ、**隊員受入準備・募集案件の企画・PR等について、時間をかけてしっかり取り組むことが必要**である。
- このため、今年度、このような取組を行う意欲のある市町村を対象に、**都道府県・協力隊OB・OG・有識者などで構成するチームにより、隊員の募集・受入のあり方などについてアドバイスを行う**ことで円滑な隊員受入につなげる募集・受入支援事業を実施。
- 本事業により得られた募集・受入のノウハウを全国に広く共有することにより、各団体における円滑な隊員受入の更なる推進を図る。

採択団体（10県）

栃木県（塩谷町）、群馬県（中之条町）、富山県（高岡市）、長野県（佐久穂町）、三重県（度会町）
島根県（美郷町）、佐賀県（大町町）、長崎県（松浦市）、大分県（臼杵市）、鹿児島県（大崎町）

※ **隊員の受入先は支援対象市町村、支援の実施主体・事業受託者は都道府県**（1団体当たり上限400万円）

事業スケジュール



支援対象市町村	想定する隊員の活動内容（※）	応募の背景（抱えている課題）
栃木県塩谷町	移住者の相談対応や移住体験イベントの立案などの移住促進や、町内の各コミュニティセンターと連携した地域課題の解決に取り組む。	地域課題の把握が不十分で活動内容が漠然としていたため、募集しても応募が少なく、途中退任する隊員も多かった。
群馬県中之条町	現代芸術祭の運営、町の特色を生かした地域活性化及び地域農産物を活用した6次産業化支援、P R活動などに取り組む。	町所属隊員や隊員O B・O Gと行政の連携の強化・構築が不十分であり、募集・受入などに当たって十分な体制の構築ができていない。
富山県高岡市	地域資源を活用した特産品の開発・PR、地域の魅力・情報発信、体験イベントの開催により交流人口・関係人口の増加に取り組む。	隊員受入実績が少なく（これまでに延べ2名任用）、担当地域ありきの募集で地域課題が曖昧であるなど、募集・受入に関するノウハウの蓄積がない。
長野県佐久穂町	①酪農家の負担軽減や町の酪農振興、②障がい者福祉・地域福祉の推進の2分野についてそれぞれ取り組む。	地域の目指す姿や課題、活動内容の精査不足により隊員にとって意義のある活動内容に見えない等の理由から、募集しても応募なし・定員割れとなり、予定していた採用人数に至っていなかった。
三重県度会町	空き家に関する住民の相談窓口となり、空き家バンクへの登録を促し活用方法を話し合うなど、空き家の活用に取り組む。	これまでも地域おこし協力隊を導入したいと考えていたものの、募集企画の作り方が分からない等により実際に募集に至っていなかった。
島根県美郷町	地域資源等（ホンモロコ（魚介類）の養殖やポポー（果実）を使用した特産品）の活用や情報発信を行う。	制度開始当初から協力隊を任用しているが募集内容を長年変更しておらず、全国の隊員募集数増加に伴い近年は応募が少ない状況であった。
佐賀県大町町	役場内のフリースペースとして、町民（特に未就学児とその保護者、小学生などの子どもたち）が気軽に立ち寄れる「場」づくりを行う。	募集要綱の活動内容や想定するペルソナの設定が曖昧であったことから、昨年度の募集時は応募が1件のみであり、更にその時点で既に応募者とミスマッチが生じており、採用に至らなかった。
長崎県松浦市	「松浦メロン」の後継者として栽培技術を習得し、メロンの生産力の維持向上やブランド力強化に繋がる情報発信を通じて、地域活性化に取り組む。	企画内容の熟度不足・P R不足等により、これまで2名の隊員を任用した際、複数回募集を行ってようやく採用に至った。
大分県臼杵市	移住者と「自分のスキルを活用できる仕事」、承継希望者と「承継者を求める地元事業者」の橋渡しを行い、地域の可能性を引き出すとともに「新たな仕事」を創出し、地域課題の解決に取り組む。	地域課題の掘り起こしが十分に行われておらず、目標や具体的な取組が明確でないまま協力隊の募集を行っていた。
鹿児島県大崎町	事業承継を検討している飲食店について、事業の引継ぎや空き店舗を活用した新事業に関する企画立案を行う。	募集企画で町が求める人材像を十分にP Rできておらず、結果として隊員とのミスマッチが生じてしまっていた。

（※）本事業は隊員の募集企画を伴走支援により作り上げていくものであることから、現時点で想定される内容を記載している。

成果報告会の開催概要

【開催日時】

- 令和5年2月15日（水） 13:00～17:30（予定）

【開催方法】

- オンライン開催（Zoomウェビナー）

※成果報告会は、総務省より成果報告会開催業務を請負っている株式会社価値総合研究所及び凸版印刷株式会社が開催・運営します。

【内容】

- 令和4年度のモデル事業実施団体（10団体）による成果報告

【プログラム】

13:00	13:05	13:20	13:35	13:50	14:05	14:35	14:45	15:00	15:15	15:30	15:50	16:00	16:15	16:30	16:45	17:05	17:25
開会	栃木県 塩谷町	群馬県 中之条 町	富山県 高岡市	長野県 佐久穂 町	アドバ イザー 講評	休憩 (調整) 10分	三重県 度会町	島根県 美郷町	佐賀県 大町町	アドバ イザー 講評	休憩 (調整) 10分	長崎県 松浦市	大分県 臼杵市	鹿児島 県 大崎町	アドバ イザー 講評	アドバ イザー による 全体 講評	閉会
	・地域ごとに発表15分				30分	・地域ごとに発表15分				20分	・地域ごとに発表15分				20分		

【アドバイザー（外部有識者）】

- 稲垣文彦 様（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター副事務局長）
- 田口太郎 様（徳島大学大学院社会産業理工学研究部准教授）
- 西塔大海 様（合作株式会社取締役、西塔企画代表、慶應義塾大SFC研究所上席所員）

【視聴者】

- 地域おこし協力隊の募集・受入に取り組む地方公共団体の職員の方、中間支援組織等で活動されている方、そのほか地域おこし協力隊に関する取組に興味・関心をお持ちの方等（定員200名程度）

【参加申し込み方法】

- 以下URLから必要事項を御回答の上、お申込みください。
URL：<https://www.vmi.co.jp/jpn/consulting/seminar/2023/okoshi.html>

【申し込み期限】

- 令和5年2月10日（金） 17:00まで

【お問い合わせ先】

「地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業
成果報告会」事務局
(株式会社価値総合研究所 事業開発部)
担当：徳平、木村
電話：03-5205-7902（平日：10:00～16:00）
E-mail：okoshi@vmi.co.jp

「地域おこし協力隊全国オンラインイベント」の開催について

- ・ 総務省では、例年、全国で活躍する地域おこし協力隊員や隊員OB・OGなどがそれぞれの活動状況などの情報を、地方移住や地域おこし協力隊に興味のある方、現役隊員、自治体関係者に向けて発信するイベントを開催。
- ・ **令和4年度は、以下のとおり、①自治体職員向け・②一般興味関心層向けのオンラインイベントを各1回、オンラインで実施予定。**

①自治体職員向け オンラインイベント

【実施日】

3月9日（木） ※時間は夕方スタート想定

【主な内容】

1. 制度説明

総務省から令和5年度の事業内容等について説明。

2. 基調講演

徳島大学の田口先生より、地域づくりと協力隊制度の活用の観点等から、自治体職員向けの基調講演を実施。



田口 太郎 氏
徳島大学 総合科学部准教授



3. 自治体による先進事例の紹介

協力隊の受け入れについて、先進的に取り組む事例として、3団体程度の自治体（調整中）から事例紹介いただき、他の自治体担当職員の業務に活かせる情報を発信。

②一般興味関心層向け オンラインイベント

【実施日】

3月19日（日）

【主な内容】

1. 講演

移住情報雑誌「TURNS」プロデューサー・堀口氏から地域移住の魅力や人気のある地域を紹介。



堀口 正裕 氏
移住情報雑誌「TURNS」プロデューサー



2. パネルセッション

堀口氏がコーディネーターとなり、協力隊のメリットや着任～任意終了後のイメージ訴求につながるパネルセッションを実施。

3. 交流会

イベント登壇者へ参加者が直接質疑応答を行うことができる交流会を実施。

参考資料

- ①地域プロジェクトマネージャー
- ②集落支援員
- ③特定地域づくり事業協同組合制度
- ④ローカル10,000プロジェクト
- ⑤移住・交流情報ガーデン

地域プロジェクトマネージャー

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、**外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むこと**が不可欠だが、そうした関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「**ブリッジ人材**」が不足。そこで、市町村がそうした人材を「**地域プロジェクトマネージャー**」として任用する制度。
- 制度開始初年度である令和3年度には30市町村が活用（特別交付税ベース）。

イメージ

★ブリッジ人材が不在だと・・・

- ・コミュニケーション不足から混乱が生起、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできて孤立



⇒プロジェクトの実が**あがらない状態**に

★地域プロマネ任用により・・・

- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



⇒プロジェクトを**着実に成果へつなげる!**

制度概要

★人物像

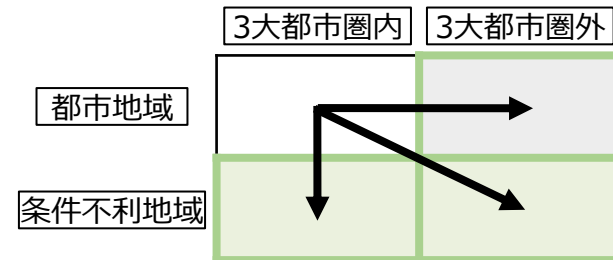
- ・地域の実情の理解、専門的な知識、仕事経験を通じた人脈、受入団体及び地域との信頼関係 etc
- ⇒地域おこし協力隊OB・OG、地域と関係の深い専門家 等

★地方財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの雇用に要する経費を対象に、650万円/人を上限に特別交付税措置
- ・1市町村あたり1人、1人あたり3年間を上限

★地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地の協力隊から任用される場合には移住は求めない



令和3年度 地域プロジェクトマネージャーの実績

○地域プロジェクトマネージャー30人 30市町村（令和3年度特別交付税ベース）

都道府県	市町村	プロジェクト
北海道	江別市	江別市観光振興計画推進プロジェクト
	紋別市	みんなのマチナ化プロジェクト
	厚沢部町	厚沢部町地域新電力構想プロジェクト
	喜茂別町	女子野球タウンプロジェクト
	大樹町	大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画
岩手県	釜石市	釜石ラグビー人財育成プロジェクト
福島県	磐梯町	磐梯町デジタル変革プロジェクト
栃木県	矢板市	スポーツツーリズムの推進
群馬県	前橋市	前橋市立図書館新本館基本構想プロジェクト
埼玉県	小鹿野町	地域商社「株式会社おがの」地域経済活性化プロジェクト
新潟県	三条市	「選びたくなるまち」の実現に向けた地域の魅力の発掘、発信事業
	粟島浦村	粟島あらいずプロジェクト
福井県	福井市	地域コミュニティDXの推進
長野県	松本市	世界に冠たる山岳リゾートの実現
	茅野市	「暮らしやすい未来都市・茅野の構築」～茅野市DX推進プロジェクト～
	下諏訪町	下諏訪町観光振興計画の実践「しもすわの感動と賑わいを創生」
	筑北村	筑北村観光協会（仮称）設立＆観光振興プロジェクト

都道府県	市町村	プロジェクト
岐阜県	飛騨市	飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト
静岡県	焼津市	「やいづワーク（新しい働き方）」拠点整備事業
兵庫県	多可町	多可町地域商社の活性化
奈良県	奈良市	東部地域・地域づくり支援事業
鳥取県	八頭町	総合戦略地域別活動促進プロジェクト
島根県	海士町	大人の島留学プロジェクト
岡山県	西粟倉村	教育コーディネーター等西粟倉らしい教育環境構築事業
山口県	防府市	「音楽のまち防府」の創造と発信力の強化
徳島県	勝浦町	勝浦町恐竜化石等活用地域活性化事業
高知県	室戸市	室戸ユネスコ世界ジオパークと連携したSDGs推進プロジェクト
福岡県	赤村	ローカル複合施設の再生＆運営 あか村（源じいの森）プロジェクト
鹿児島県	長島町	先端技術を活用した長島大陸未来都市実装事業
	肝付町	肝付町移住定住促進プロジェクト

参考事例①（群馬県みなかみ町）

人物：外部人材（地域おこし協力隊OB）

事業：道の駅の直売所運営、地場産品を活かした特産品開発（プロジェクトの企画・進行、関係者との連絡調整、外部人材の手配）

成果：着任前に比べ売上増加、施設の入込み客増加



（出典）道の駅 たくみの里HP

参考事例②（山梨県富士吉田市）

人物：外部人材（地域おこし協力隊OB）

事業：空き家の再活用、地域事業者と協力した建築設計・企画業務（プロジェクトの企画・進行、関係者との連絡調整等）

成果：移住してきた移住者等による空き家・空き店舗活用ゲストハウス開業



（提供）富士吉田市

参考事例③（岐阜県郡上市）

人物：外部人材（電通社員として、また自身が経営する法人を通じて郡上市に継続的に関与（地域おこし企業人））

事業：移住と雇用創出をセットにした事業「郡上カンパニー」の立ち上げ（プロジェクトの企画・進行、関係者との連絡調整、外部人材の手配）

成果：3年間で19人の起業挑戦者を誘致
100人以上のプロジェクト人口を創出



（出典）郡上カンパニーHP

参考事例④（北海道利尻町）

人物：外部人材（地域おこし企業人OB）

事業：定住移住促進企画の実施、閉校校舎の利活用、地域おこし協力隊の中間支援、ふるさと教育による他島交流等

成果：閉校校舎のリノベーション、リノベーション施設を活用した定住移住相談窓口の開設（運営は民間）等



（出典）利尻町定住移住支援センター「ツギバ」HP

集落支援員について

集落支援員

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※令和4年度 専任の「集落支援員」の設置数 1,997人 ※自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 3,174人

〈専任の「集落支援員」の属性〉 約4割が60代、約5割が元会社員・元公務員・元教員、約9割がそれまで暮らしていた地方自治体で活動

・地方自治体⇒集落支援員を設置し、集落支援員と協力して集落対策を推進(下記フロー図のとおり)

・総務省 ⇒地方自治体に対して、**財政措置(特別交付税措置)**、情報提供等を実施

〈特別交付税措置〉 ※ 国勢調査における人口集中地区については、特別交付税による措置の対象外

○措置額 … 集落支援員1人あたりの上限額 ・**専任※ 445万円** ・兼任 40万円

※兼任の場合であって、集落支援員としての活動に従事する時間が週当たり15時間30分以上である旨を設置要綱等に規定して委嘱する場合を含む。

- 対象経費… ①集落支援員の設置に要する経費、②集落点検の実施に要する経費
③集落における話し合いの実施に要する経費
④地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策に要する経費

地方自治体の取組のフロー

■集落支援員の設置

- ・地方自治体の委嘱により「**集落支援員**」を設置。
- ・集落支援員は、市町村職員とも連携し、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。

集落支援員の活動イメージ

■集落点検の実施

- ・市町村職員と協力し、住民とともに、集落点検を実施

■集落のあり方についての話し合い

- ・「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進

□集落の維持・活性化に向けた取組

- ① デマンド交通システムなど地域交通の確保、
- ② 都市から地方への移住・交流の推進、
- ③ 特産品を生かした地域おこし、
- ④ 高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤ 伝統文化継承、
- ⑥ 集落の自主的活動への支援 等

支援

総務省

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R5予算額(案) 5.6億円
(内閣府予算計上)

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

- ・ 事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
 - ・ 安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、UIJターンの障害

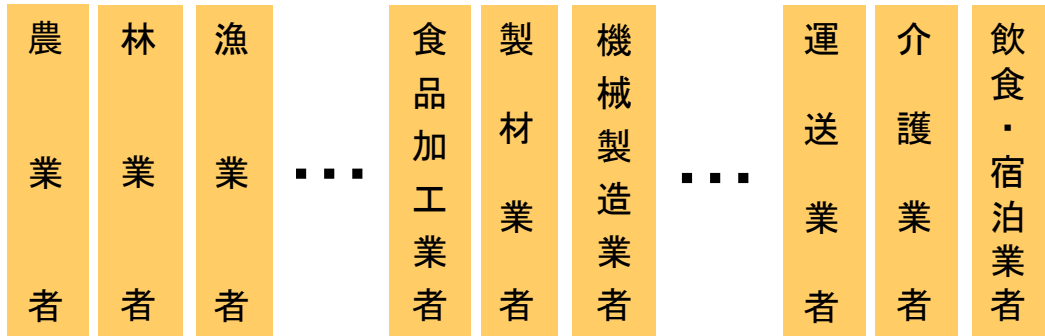
特定地域づくり事業協同組合制度

- ・ 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・ 組合で職員を雇用し事業者に派遣
(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)
- ⇒地域の担い手を確保

人口急減法の概要

- 対象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
※過疎地域に限られない
- 認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）
- 特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能

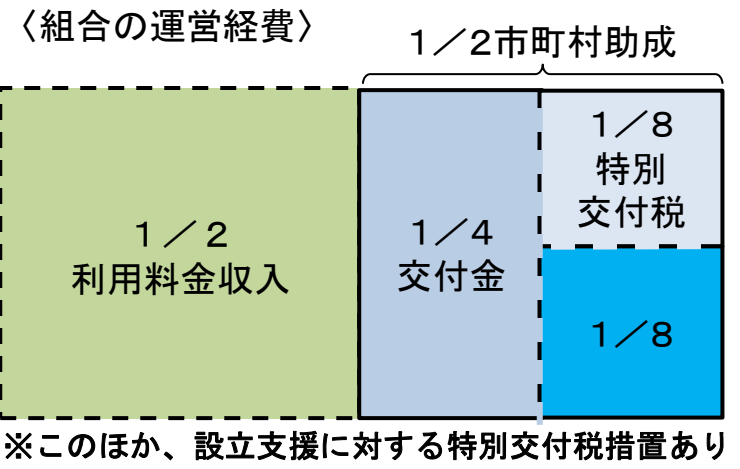
特定地域づくり事業協同組合員



人材 派遣 利用 ↓ 料金

特定地域づくり事業協同組合
地域づくり人材の雇用 ⇒ 所得の安定・社会保障の確保

市 町 村



財政支援

認定

都道府県

情報提供
助言、援助

特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ

1

4月



農業

5~10月



飲食業

11~3月



酒造業

2

通年



介護事業

or



こども園



小売業

AM

PM

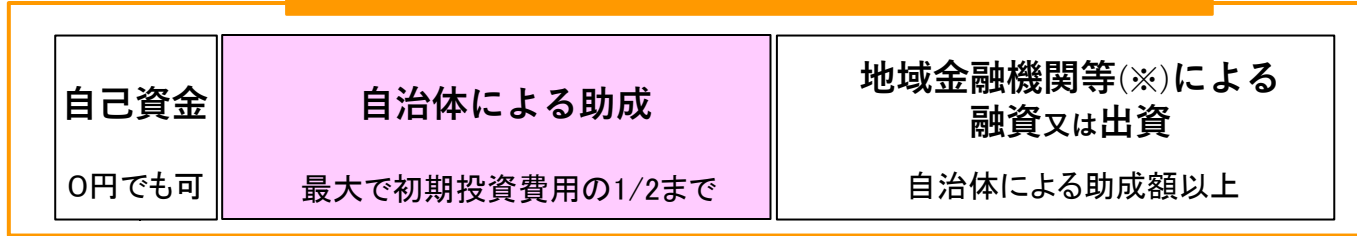
創意工夫により様々な活用が可能

1. 制度概要

- 地域振興に資する民間投資を支援するため、自治体(都道府県・市町村)が、地域金融機関の融資と協調して、公費により助成する制度。
- 自治体負担額について、国費(補助率:1/2~10/10)による支援等により、ローカルスタートアップ立ち上げを強力に支援。

2. 事業スキーム

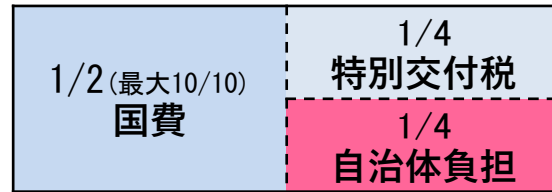
民間事業者の初期投資費用(施設整備、機械装置、備品費等)



活用可能な事業(例)

- 農 林 漁 業
- 製 造 業
- ⋮
- 宿 泊 業
- 観 光 業
- ⋮
- 食 品 加 工 業
- 地 域 エ ネ ル ギ ー 事 業

国の財政支援等



※ 第一地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、日本政策金融公庫、ふるさと融資等

・原則、自治体負担の1/2を国費により支援し、残額の1/2を特別交付税により財政措置。

※1 財政力の弱い条件不利地域は国費を2/3又は3/4にかさ上げ

※2 デジタル技術を活用した事業は国費を10/10、脱炭素に資する地域再エネを活用した事業は国費を3/4にかさ上げ

3. 交付手続

① 事業計画書の作成

・民間事業者・地域金融機関が、事業実施地域の自治体窓口と調整の上作成。

又は

・自治体が地域課題解決に向けた事業を提案し、民間事業者・地域金融機関を募った上で作成。

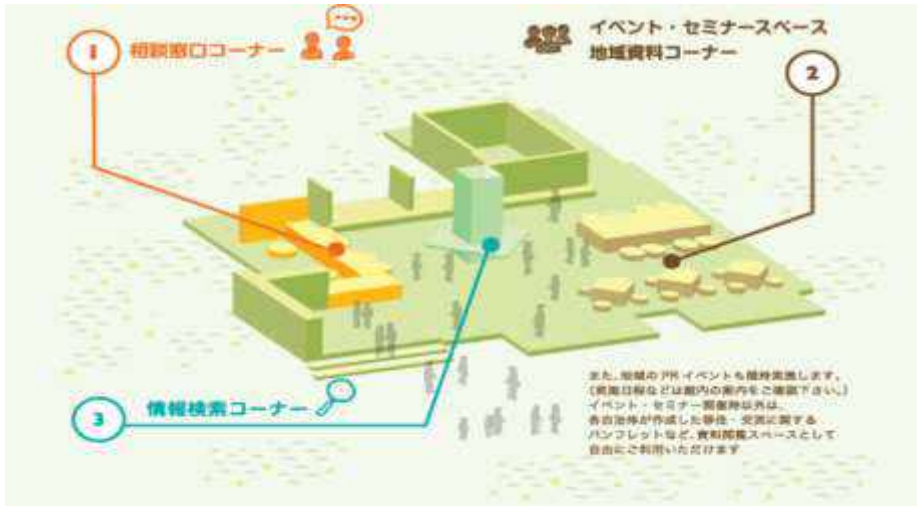
② 総務省への申請

- ・自治体から総務省に事業採択を申請。
- ・申請は年間を通じ随時受付(毎月10日×切)。

③ 採択決定

・申請から約1ヶ月半で採択決定。

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、総合的な情報提供を実施。
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。



【①相談窓口コーナー(移住、就農、しごと)】

- ・地方への移住・交流に係る一般的な相談、問合せに相談員が対応。
- ・しごと情報や就農支援情報などは、専門の相談員が対応。

※国の各府省とも連携
 ・厚生労働省(しごと情報) ・農林水産省(就農支援情報)

【②イベント・セミナースペース、地域資料コーナー】

- ・各地方自治体が作成した移住・交流に関するパンフレットを配架。
- ・地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。

【③情報検索コーナー】

- ・情報サイトを利用して、自由に地方への移住・交流に関する情報を検索できるように、専用パソコンを設置。

[開館時間] (平日)11:00-21:00 (土日祝)11:00-18:00
 [休館日] 月曜(月曜が祝日の場合は翌営業日)、年末年始

○移住・交流情報ガーデンの来場者数・あっせん件数等実績

年度	来場者数 (人)	あっせん件数 (件)	イベント回数 (回)
平成27年度	16,687	7,593	206
平成28年度	11,319	6,800	193
平成29年度	13,955	9,791	254
平成30年度	12,772	10,149	249
令和元年度	10,841	9,811	252
令和2年度	3,192	914	35
令和3年度	2,894	617	51

※平成27年度には、平成27年3月28～31日分を含む。



(移住フェアの様様)



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル
 [アクセス] JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分
 地下鉄/銀座線 京橋駅より徒歩5分
 銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

地方自治体が実施する移住・定住対策 ステップ別支援パッケージ（特別交付税措置）

総務省では、地方自治体が実施する以下の経費に対し、特別交付税措置を講じることとしている（令和3年3月30日付け総行応第79号）。

➤ 地方自治体が実施する移住・定住対策に要する経費（措置率0.5×財政力補正）

➤ 「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費（1人当たり350万円上限（兼任の場合40万円上限））



R4.8.11 「地域おこし協力隊希望者相談会」(千葉県南房総市)

農業支援と漁業支援の地域おこし協力隊に興味があり応募を検討している人、検討のためもう少し話を聞いてみたい人を対象に個別相談会を実施。

千葉県南房総市 地域おこし協力隊希望者相談会

千葉県南房総市では今年度地域おこし協力隊を募集しています。応募を考えている方に南房総市の協力隊の活動状況や受入体制を事前にお知らせし、十分に理解してもらうことで就任後のミスマッチがないよう相談会を実施します。

- 開催日時 令和4年8月11日(木・祝) 11:00~16:00
- 場 所 移住・交流情報ガーデン 東京駅八重洲口より徒歩4分
(東京都中央区京橋1丁目1-6 越前屋ビル1F)
- 南房総市協力隊募集内容
 - ・農業支援スタッフ
 - ・漁業支援スタッフ
 (募集期間8月22日まで)
- 説明内容

・南房総市について	・協力隊募集の目的
・活動内容について	・任用形態について
・活動費について	・活動地域について

 その他

コロナウイルス感染症対策のため、相談会に参加を希望する方は8月1日(月)までに下記問い合わせ先までご連絡ください。1人1時間程度を予定していますが参加希望人数により調整する場合があります。

- ◆定員 10名程度
- ◆参加費 無料
- ◆問い合わせ先
 - ・漁業支援スタッフについて 南房総市 農林水産課 0470-33-1071(永田)
rinsu@city.minamiboso.lg.jp
 - ・農業支援スタッフについて 南房総市 地域資源再生課 0470-33-1073(平川)
tikishigen@city.minamiboso.lg.jp

南房総市ホームページ <https://www.city.minamiboso.chiba.jp/>
一般社団法人移住・交流推進機構 JOINホームページ <https://www.jiu-join.jp/>



R4.8.25-27 「きてみて!!日本一住みたいまち いまばりフェア」(愛媛県今治市)

今治市への移住について、特産品紹介、起業説明、移住相談をブース別に実施。



令和5年度
今治市 地域おこし協力隊を募集します

今治市では、過去50名の地域おこし協力隊が
奮闘し、約6割の効果が成果確認されています。
よりコミュニケーション・スキルを兼ね、それら
の経験・技能で地域貢献しながら定住を目指す
地域おこし協力隊を今更にご募集します。

地域おこし協力隊員が安心して活躍し、責任
をこらえる「地域」(コミュニティ)を
みなさんの応募をお待ちしています。

詳しくは当日の
地域おこし協力隊フェア、
or
しずなみ新開校HPから
確認して下さい！

お問い合わせ先
今治市地域おこし協力隊事務局
TEL 0997-72-8722
MAIL: info@imabari-city.jp

